

対象年度		平成31年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート											
事務事業名		ゆうき図書館運営管理事業						予算事業名		市民情報センター・ゆうき図書館管理運営経					
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	図書館法						
			10	05	05	0501	経常経費								
総合計画体系		4未来を担う子どもと地域を支える市民を育むまちづくり(教育・文						事業の区分	主要事業						
		4-2生涯を通じてともに学べる環境づくり(生涯学習・地域教育・													
		②地域教育体制の充実						担当課係等	生涯学習課						
2図書館サービス網の充実						生涯学習係									
事業期間		継続(平成16年度～平成32年度)													
【めざす姿(意図・どのような状態になるのか)】							【事業開始のきっかけや他市の状況など】								
地域の課題を解決できる知の拠点となる施設、また、生涯学習を支援する地域の教育的・文化的基盤となる施設を目指す。							市民の要望並びに憲法の精神(第21条、第23条、第25条、第26条等)及び教育基本法及び社会教育法の「生涯学習」の理念を踏まえた図書館法並びに結城市図書館基本計画書により設置された。								
【手段(事業内容・どのようなことを行うのか)】							【対象(だれに対して・何に対して行うのか)】								
○資料の収集・整備(図書・視聴覚・逐次刊行資料の収集・整備) ○資料・情報の提供(閲覧・館外貸出・webサービス・広報事業) ○地域支援(子育て・ビジネス・行政支援等の情報収集・提供) ○職員研修(図書館業務・サービス向上に資する研修) ○生涯学習支援・推進(職業体験学習・図書館ボランティア活動の場の提供) ○読書活動推進(としょかんたんけんツアー・子ども司書養成講座・読書通帳の利用促進) ○レファレンスサービス(レファレンスコレクションの構築・レファレンスライブラリアンの資質向上) ○利用者支援(施設・設備の利活用促進)							結城市民及び図書館利用者								
							【事業をとりまく環境の変化】								
							平成28年3月に開催された行政改革推進本部において、「ゆうき図書館への指定管理者制度の導入」について承認された。公立図書館に指定管理者制度を導入することは、公立図書館が土地の事情や地域住民の要望をよく踏まえ、文化の蓄蔵継承をするという公共的な見地や公物警察権の帰属の問題などから「なじまない」との考えが全国的に浸透しているところである。しかし、本市では事務体系による不都合な面があるため、平成29年度から指定管理者制度を導入した。								
【平成31年度 事業内容】				【平成32年度 事業内容】				【平成33年度 事業内容】							
○資料の収集・整備、○資料・情報の提供 ○地域支援 ○職員研修 ○生涯学習支援・推進 ○読書活動推進 ○レファレンスサービス ○利用者支援				○資料の収集・整備、○資料・情報の提供 ○地域支援 ○職員研修 ○生涯学習支援・推進 ○読書活動推進 ○レファレンスサービス ○利用者支援				○資料の収集・整備、○資料・情報の提供 ○地域支援 ○職員研修 ○生涯学習支援・推進 ○読書活動推進 ○レファレンスサービス ○利用者支援							
■事業費															
				H29年度		H30年度									
財源内訳	国	庫	支	出	金	0	0								
	県		支	出	金	0	0								
	地		方		債	0	0								
	そ		の		他	0	0								
	一		般	財	源	234,146	234,675								
歳入計(千円)				234,146		234,675									
歳出内訳	節(番号+名称)			金額(千円)		金額(千円)									
	01	報酬		15		24									
	11	需用費		389		1,410									
	12	役務費		153		154									
	13	委託料		218,641		222,151									
	14	使用料及び賃借料		9,682		9,683									
	15	工事請負費		5,119		503									
	18	備品購入費		147		750									
歳出計(千円)(A)				234,146		234,675									
伸び率(%)						0.22									
備考	総合計画120ページ 予算書174ページ														
	※平成29年度より文化施設管理運営事業費(市民情報センター)を含む														

平成29年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		H29年度	H30年度	H31年度
活動 指標	たのしいとしょかんツアー参加者数	人	目標	130.00	170.00	180.00
	平成29年度実績から経年推移させた。		実績	168.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	利用登録者数	人	目標	34,200.00	35,250.00	36,500.00
	平成28年度からの新規利用登録者数の増加率を算出し、3.5%を維持させ推移させた。		実績	34,053.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	図書館は地域の教育的・文化的基盤であり、必要性の高い事業であるため。
妥当性	実施主体の妥当性	B どちらとも言えない	基本的には行政が行うべき事業であるが、指定管理者制度を導入しているため、引き続き実施主体の妥当性を検討し続ける必要があるため。
	手段の妥当性	B どちらとも言えない	実施主体の見直しに伴い、手段についても検討し続ける必要があるため。
効率性	コストの効率性・人員効率	A 改善の余地はない	正職員に加え、多くの嘱託・臨時職員を雇用しており、人件費の改善の余地はないため。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	図書館利用登録者に制限を設けておらず、偏りは見られないため。
有効性	成果向上の余地	A 上がっている	郷土・行政資料（図書）の蔵書数が目標値を上回ったため。
進捗度	事業の進捗	A 順調である	地域の教育的・文化的基盤として機能し続けているため。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
図書館サービスの直接サービス（閲覧・貸出・レファレンス・相互利用等）・間接サービス（資料収集・組織化等）ともに順調に実施できている。 ハード面においては、空調が頻繁に故障するなど、設備の経年劣化による様々な問題が浮き彫りになってきている。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
今後も結城市に在住・在勤・在学する人に対して均一に図書館サービスを提供していく。			

■方向性

1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☒ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 地域の「知識」、「文化」、「情報」、「交流」のセンターとしての機能を果たしていくために、蔵書の充実やレファレンスの強化を図るとともに、さまざまな企画やイベントを開催し、より多くの皆さんに図書館に興味を持ってもらい来館してもらう。
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置
企画調整会議の意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり。